

一般研究集会（課題番号：30K-10）

集会名：土地利用・建築規制等の対策に着目した洪水リスク管理の学際的検討

研究代表者：中村 仁

所属機関名：芝浦工業大学 システム理工学部

所内担当者名：佐山 敬洋, 大西 正光

開催日：平成 18 年 12 月 4 日～5 日

開催場所：京都大学宇治キャンパス，総合研究実験棟 1 号 4 館階 HW401 号室

参加者数：60 名（所外 47 名，所内 13 名）

- ・大学院生の参加状況：5 名（修士 5 名，博士 0 名）（内数）
- ・大学院生の参加形態【聴講，運営補助】

研究及び教育への波及効果について

本研究集会の成果を受けて，次年度以降も研究集会を継続する方向となった。また，本研究集会で明確となった研究課題に対して，共同研究として展開する可能性をもたらした。

研究会報告

(1) 目的

本研究集会の目的は，土地利用・建築規制等の対策を含む洪水リスク管理の現状を学際的に分析・評価し，研究面および実践面での課題を明確にすることである。

河川工学，都市計画，公共政策など多様な専門分野の参加者が，以下の視点で討議した。

- ①多様な社会的価値を反映した洪水リスク管理の目標
- ②土地利用・建築規制等による洪水リスク軽減策と他の治水対策との関係
- ③洪水リスク軽減以外の目的を含めた都市・地域計画との連携 ～公共政策の観点から～

(2) 成果のまとめ

1) 洪水リスク管理の目標

- ・一度決めた安全水準を必要に応じて柔軟に更新する仕組みができれば，リスクベースでの安全水準を導入しやすくなる。
- ・リスク評価にもとづく安全水準の設定だけではなく，地域のレジリエンスを総合的に高めるという視点での評価と目標設定も重要である。

2) 洪水リスク管理の責任主体と土地利用マネジメント

- ・河川管理者，水防管理者，氾濫原管理者など各管理者の責任を追究すると，土地利用・建築規制等を導入することが困難になる。管理者の責任を追究するのではなく，多様な主体が流域全体の土地利用を総合的にマネジメント（規制，誘導，活用）していく考え方が重要である。

3) 都市・地域計画，まちづくり・地域づくりとの連携

- ・リスクが明確になっても土地利用・建築規制等にはすぐに結びつかない。規制には対話と合意形成のプロセスが必要である。コミュニティベースで納得できる，メリットを感じる目標があってはじめて規制を受け入れることができる。
- ・多様な主体が将来ビジョンを討議，共有して，総合的なまちづくり・地域づくりと連携した洪水リスク管理を進める必要がある。また，それを支える制度的な仕組みも必要である。
- ・都市計画においてもインフラ等の施設計画が今でも中心になっている。都市・地域計画における土地利用マネジメントのあり方をもっと検討し，実効性を高めていく必要がある。

(3) プログラム

- ・1日目(12月4日): 趣旨説明, 洪水リスク管理と土地利用・建築規制, 国内の事例: 現状と課題
- ・2日目(12月5日): 国外の事例: 現状と課題, 洪水リスク管理の目標と公共政策的連携, 今後の研究と実践に向けて

(4) 研究成果の公表

中村仁・佐山敬洋・大西正光・清水美香・野原大督・Florence LAHOURNA, 「土地利用・建築規制等の対策に着目した洪水リスク管理の学際的検討」, 平成30年度京都大学防災研究所 研究発表講演会, 一般講演: 総合防災(Ⅲ), E28, 2019年2月